

事業番号	15 04 04	事業改善シート (28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	特別支援学校妊娠教職員母性保護事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
					課・室	特別支援教育課	
総合5か年計画	プロジェクト				E-mail	tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 5 すべての子どもの学びを保障する支援			実施期間	S59 ~	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	盲・ろう学校の体育担当教諭、養護学校の知的障害児等担当教諭、養護教諭及び寄宿舎指導員が妊娠した際に母体保護のため活動内容を制限する必要があり、児童生徒に十分な指導ができない状況である。このため、体育代替非常勤講師、養護教諭代替非常勤講師、妊娠教職員補助員及び寄宿舎指導員宿直代替員等を配置することにより、障がい児への指導を充実させるとともに、妊娠した教職員の母体保護を図る。					
現状 (予算編成時)	○当事業は組合交渉を重ねる中で創設・拡充が図られてきたもので、現在も制度の拡充(職域)を求める強い声がある。 ○女性の採用数の増加や育児休業制度の充実等により、長期の休暇取得や復帰後の短時間勤務が可能となり、育児休業制度を利用して出産する女性職員が増加しており、当制度を利用する職員も同様に増加している。少子化対策、子育て支援が社会的に重要とされている中で、県としても職員が安心して子供を産み育てる環境を整えることが求められている。					
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 女性教職員が妊娠した際に利用できる制度であり、県としても教職員が安心して子供を産み育てる環境を整えることが求められている。				
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)					
	妊娠した教職員の母体保護を図るため、代替員、補助員を配置し、教育環境の低下を招かないようにする。					
成果目標・事業内容	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H28事業実績	H28 (当初)	H28 (決算)	H29 (当初)
	1.体育教諭/養護教諭	直接	必要な補助員を配置した(1人)。	28	28	28
	2.学級担任	直接	必要な補助員を配置した(33人)。	10,678	9,464	10,902
	3.寄宿舎指導員	直接	必要な宿直代替員を配置した(1人)。	174	110	257
			合計	10,880	9,602	11,187

事業コスト	区分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況					
	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28		H29 目標
	当初予算	11,652	10,880	11,187				目標	成果	
	補正予算				代替職員等の配置 希望への措置	100%	100%	100%	100%	100%
	合計(A)	11,652	10,880	11,187						
	Aの財源	一般財源	11,652	10,880	11,187					
		県債								
		国庫支出金								
		その他	0	0	0					
		決算額(B)	5,914	9,602	—					
	概算人件費	職員数(人)	0.10	0.10	0.10					
		概算人件費(C)	828	791	791					
	概算事業費(B(A)+C)	6,742	10,393	11,978						

目標に対する成果の状況	母体保護に必要な補助職員の配置希望に100%応えることができた。
-------------	----------------------------------

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	母体保護に必要な補助職員の配置希望に応じていく。